

國語國字改良施策年表

明治4	七月18	文部省設置。
一八七一	七月18	大木喬任が文部卿に任ぜられた。
	九月18	編輯寮開設、教科書その他必要の図書を編輯することとなる。
	十一月	編輯寮編、「語彙」卷一——五、「あ」の部、同別記發行。
明治5	三月	「單語篇」三冊發行。
一八七二	七月	文部卿大木喬任、漢字節減の意から、田中義廉、大槻修二、久保吉人、小沢圭次郎等に命じて新撰辭書を編輯せしめた。
	八月3	学制頒布。
	九月13	編輯寮廃止。
明治6	十月	中小学教科書編成のため。教科書編成掛が置かれた。
一八七三	三月	教科書編成掛は編書課と改められた。
	七月	「小学読本」五卷（榊原芳野等編）出版
明治7	八月	「小学読本」（東京師範学校編）出版
一八七四	十月31	編書課廃止、報告課に併合された。
	十月	「小学入門」（甲号）出版

文部省布達第十三号別冊

明治8

一月

「小学入門」(乙号)出版

一八七五

明治9

明治10

明治11

明治12

明治13

三月25

編輯局設置

一八八〇

明治14

二月

編輯局編「語彙活語指掌」発行

一八八一

五月

編輯局編「語彙」卷六——十二「い」「う」の部発行。

明治15

一八八二

明治16

三月

明治十三年三月以後、この間に編輯局で「送假名法」を定めた。

明治17

三月

編輯局編「読方入門」出版。

一八八四

明治18

十二月22

一八八五

内閣制度を改正し、新たに各省に大臣を置く。初代文部大臣に森有禮が任ぜられた。

明治19

二月27

各省官制公布編輯局はもとのまま。

一八八六

五月10

教科用図書検査條例が定められた。(省令第七号)

九月

東京帝國大学文科大学に博言学科を置いた。

明治20

一八八七

九月

編輯局編、初学者用教科書「読書入門」が出版された。

四月

編輯局編「読書入門」掛図出版。

四月

編輯局から「日本小文典」(英人チャンブレン氏に依頼して著させたもの)刊行。

五月

編輯局編「尋常小学読本」出版。

十月

同「高等小学読本」出版、尋常小学、高等小学の課程を通じて約二〇〇〇字の漢字を教えることにした。

明治21

一八八八

四月

官報局送仮名法を制定し、官報号外として出版した。

明治22

一八八九

官報の送仮名は以後これによる。

明治23

一八九〇

六月20

官制改正。編輯局廃止。総務局中に図書課を置く。

官報六・二一

明治24

一八九一

七月24

(出版の事業は民間に移譲)
総務局廃止、大臣官房を置く。官房に図書課が設けられたが、教科書については検定のみを行い、編纂は廃止された。

官報七・二七

十一月17

小学校教科用図書審査等に関する規定が定められた。

同日官報

(省令十四号)

明治25

一八九二

明治26

一八九三

明治27

五月30

内閣官報局編「送假名法」増補版（八尾版）が発行された。

一八九四

十二月

第八議會に貴族院から高等教育會議に関する建議案が提出された。

明治28

一八九五

明治29

十二月17

文部大臣の諮詢機關高等教育會議が設けられた。

官報一二・一八

一八九六

二月

貴族院は小学校修身教科書を國定とすることを決議した。

明治30

一八九七

十月6

官制改正。図書局が設置された。

官報一〇・九

明治30

一八九七

東京帝國大学に國語研究室を置く。

明治31

一八九八

六月

我國最初の政党内閣大隈内閣成立、行政整理断行。

十月22

官制改正。図書局廃止、「図書及図書館ニ関スル事項」

同日官報号外

は大臣官房図書課所管。

十月14

検定出願教科用圖書の文字印刷等に関する標準が定められた。（文部省告示第六十一号）

明治32

一八九九

明治33

二月16

根本正外五名より衆議院に提出の國字國語國文の改良
官報二・一六（同議事録）

一九〇〇

二月 21

に關する建議案が可決された。
辻新次等より貴族院へ提出の「國字國語國文ノ改正ニ
關スル建議案」は調査会を設けることに修正可決。

官報二・二三

同議事録

四月 2

前島密外六名に國語調査委員を囑託した。

官報四・四

四月 16

文部省で第一回國語調査会を開催。

五月 19

官制改正。大臣官房を総務局に改めた。

官報五・一九号外

八月 21

小学校令公布、その施行規則で仮名の字体を定め（一
号表）、字音仮名遣を改定し、（二号表）漢字の数を

同日官報

十一月 5

およそ一二〇〇字に制限（三号表）發表した。
上田萬年外十名に調査を依頼した羅馬字書方の報告書
を發表した。

官報一一・五

明治 34

三月

一九〇一

第十五議會に衆議院から小学校教科書國定の件を建議
した。

五月 13

総務局図書課から「羅馬字書方調査報告」發行。

明治 35

二月

一九〇二

二月 8

國語調査委員會設置の予算が議會を通過成立した。
國語調査會委員長前島密、同委員上田萬年外六名の囑
託を解いた。

官報二・一五

二月 12

坪井九馬三外五名に外國地名人名の称え方書き方取調
委員を命じ、師範学校、中学校、高等女学校程度の地
理および歴史教授用外國地名人名の称え方書き方を取
調べさせた。

官報二・一四

三月 24

國語調査委員会官制が公布された。

官報三・二五

四月 11

國語調査委員会委員長加藤弘之、委員嘉納治五郎外十一名が任命された。

官報四・一二

四月 24

第一回國語調査委員会が開かれた。

官報七・四

七月 4

國語調査委員会はその調査方針を決議公示した。

官報一一・一五

八月 9

外國地名及人名取調事項、調査方針等復命。

官報一二・一六

十二月 4

外國地名及人名の称へ書書き方の訂正事項復命。

同日官報

四月 29

小学校令改正、小学校教科書の大部分は文部省で編修

明治 36
一九〇三

八月 19

することとなる。(省令第二十二号)

官報八・一九

九月 16

國語調査委員会から、創立当時より三十六年七月に至る議案および調査審議事項、参考資料等が発表された。國語調査委員会では、國語調査資料収集のため、「音韻并ニ口語法取調ニ関スル事項」を印刷、各府縣に配布し、その調査報告方を依頼した。

十二月 5

第一次桂内閣における行政整理の結果、官制改正、総務局を大臣官房に改めた。

官報一二・五

十二月 4

外國地名及人名の称え方書き方に関する報告の増補訂正事項復命。

官報一二・一六

明治 37

一九〇四

四月 1

國語調査委員会編「國語國字改良論說年表」一冊發行。同「片仮名・平仮名 読ミ書キノ難易ニ関スル実験報告」一冊發行。

五月 21

小学校教科用図書が國定となつたため官制改正、專任編修が置かれた。

官報五・二一

十月

國語調査委員会から「方言採集簿」一冊發行。

十一月

同「仮名字羅馬字優劣論比較一覽」(謄写版刷一枚非賣品)發行。

明治 35

三月 7

同「音韻調査報告書」二冊、「音韻分布図」二十九枚發行。

一九〇五

三月

官房図書課より「仮名遣試験成績表」(一冊)發行。

三月 20

文部省は文法許容案、仮名遣改定案について高等教育會議・國語調査委員会・帝國教育会および師範学校に諮問案を提出した。

官報三・二五

十一月 21

國語調査委員会から、「仮名遣諮問ニ對スル答申」が行われた。(國語仮名遣のみ改正の案)

十二月

官房図書課から同答申發行。

十二月 2

教科書の檢定又は編纂に関し、「文法上許容スヘキ事項」告示。

同日官報

明治 39

三月 5

國語調査委員会編「現行普通文法改定案調査報告之一」發行。

一九〇六

三月

官房図書課より「句読法案」「分別書キ方案」發表。

九月 10

官房図書課より「明治三十八年二月仮名遣改定案ニ對スル世論調査報告」發表。

十二月 24

官房図書課より「新旧仮名遣対照語彙」発行。

十二月 7

國語調査委員会編「口語法調査報告書二冊」、「口語法分布図三十七枚」発行。

明治 40

三月 20

國語調査委員会編「送仮名法」一冊発行。

一九〇七

明治 41

三月 31

國語調査委員会は、「音韻および口語法取調に関する事項」の印刷物を各府縣に配布し、第二期取調を依頼した。

一九〇八

五月

官房図書課より「新仮名遣國語表案」発表。

五月 23

臨時仮名遣調査委員会官制公布。

官報五・二五

五月 25

從三位勳二等理學博士男爵菊池大麓が臨時仮名遣調査委員会委員長を正三位勳一等子爵曾我祐準以下二十四名が委員を仰せ付けられた。

官報五・二五

五月 27

國語調査委員会編「漢字要覽」一冊発行。

五月 28

文部大臣より臨時仮名遣調査委員会に諮問案交付。

五月 29

臨時仮名遣調査委員会第一回委員会開催以後七月三日まで五回開議。

九月 5

臨時仮名遣調査委員会に対する諮問案撤回。

九月 7

小学校令施行規則改正、三十三年八月制定の第一、二三号表削除。付同趣旨徹底方訓令。

官報九・七

九月 12 小学校令施行規則改正に関する教授上の注意事項を各

学校あて通牒を發した。

九月 4 教科用図書調査委員会設置

十二月 12 臨時仮名遣調査委員会廃止。

明治 42 一月 18 官房図書課から「臨時仮名遣調査委員會議事録」發行

一九〇九 三月 30 國語調査委員会編、「仮名遣及仮名字体沿革史料」

(一冊)を帝國學士院から發行。

明治 43

一九一〇

明治 44

一九一一

四月

國語調査委員会編「口語体書簡文に関する調査報告」

(一冊)發行。

五月 9

官制改正。官房図書課廃止。図書局設置、「國語ノ調査ニ関スル事項」は、同局第二課所管事項として始めて分課規程中に成文化された。

官報五・一〇

九月

國語調査委員会編「仮名源流考」、「仮名源流考証本写真」二冊發行。

十二月 同「平家物語につきての研究」發行。

明治 45

(大正 1)

九月

國語調査委員会編「疑問仮名遣」前編發行。

大正 2

一九一三

六月 13

行政整理のため、國語調査委員会廃止。

六月 13

官制改正。図書局廃止。「國語ノ調査ニ関スル事項」

同 官報号外六・一三

は削除。

六月15

「独逸國內各都市の小学校に於ける國語教育に關する報告」(保科孝一)を普通學務局より發行。

大正3

六月

國語調査委員會編「周代古音考及韻徵」二冊發行。

一九一四

十二月

國語調査委員會編「平家物語の語法」發行。

大正4

一月

國語調査委員會編「疑問仮名遣」後編發行。

一九一五

大正5

六月15

文部省分課規程中改正。「國語調査ニ關スル事項」は

官報六・一六

一九一六

十二月

普通學務局第三課(國語調査室)所管となる。
國語調査委員會編「口語法」發行

大正6

四月

國語調査委員會編「口語法別記」發行

一九一七

十月18

普通學務局から「英國に於ける語法上の術語制定運動」一冊發行。

大正7

七月3

同「外來語問題に關する獨逸に於ける國語運動」一冊發行。

一九一八

大正8

四月

文部部内の公用文を口語体に改める旨の次官通牒が出た。(中橋文相・南次官)

一九一九

七月

普通學務局から「アクセントとは何か」一冊、「國定小學読本卷の一二のアクセント」一冊、「外國に於ける國字問題」一冊が刊行された。

七月29

文部省からはじめて口語体の訓令が出た。(訓令第六

官報七・二九、八・六

七・八・九号)

八・一九、九・二九

大正 9

十二月 25

一月

一九二〇

四月 27

普通学務局編「漢字整理案」一冊が刊行された
普通学務局から「口語文用例集」第一輯刊行。

官報四・二八
官報四・二八

大正 10

五月

一九二一

六月 24
六月 25

普通学務局から「口語文用例集」刊行。

臨時國語調査会官制公布。國語調査委員会官制廃止。

官報六・二四
官報六・二五

正三位勳一等功三級森林太郎が臨時國語調査会会長を
從三位勳二等上田萬年以下三十四名が臨時國語調査会
委員を仰付けられた。

七月 7

大正 11

七月 9

一九二二

七月 27

臨時國語調査会第一回總會。

臨時國語調査会會長森林太郎死去

從三位勳二等上田萬年が臨時國語調査会会長を仰付け
られた。

官報七・二八

大正 12

五月 9

一九二三

五月 12

臨時國語調査会「常用漢字」一九三六字を發表。

臨時國語調査会、常用漢字選定經過および略字表發表。

官報五・九
官報五・一二

大正 13

十二月 22

一九二四

九月 1

關東大震災、國語調査室焼失。

図書局第一課を編修課と改めた。

官報一二・二五

大正 14

一九二五

大正15	五月12	臨時國語調査会から「仮名遣改定案補則」——「当字ノ廃棄ト外國語ノ写シ方」が発表された。	官報五・一二
(昭和1)	六月1	「法令形式ノ改善ニ関スル件」が内閣訓令号外で公布された。(若槻内閣)	官報六・一
一九二六	七月7	臨時國語調査会、「字体整理案」および、漢語整理案「ソノ一」発表	官報七・七
	十二月8	漢語整理案「ソノ二」発表	官報一二・八
	十二月15	同「ソノ三」発表	// 一二・一五
昭和2	三月9	漢語整理案「ソノ四」発表	官報三・九
一九二七	六月8	同「ソノ五」	// 六・八
	六月15	同「ソノ六」	// 六・一五
	七月20	同「ソノ七」	// 七・二〇
	七月27	同「ソノ八」	// 七・二七
	十月19	同「ソノ九」ノ一	// 一〇・一九
	十月26	同「ソノ九」ノ二	// 一〇・二六
	十二月7	同「ソノ十」	// 一二・七
	十二月28	同「ソノ十一」	// 一二・二八
昭和3	六月20	漢語整理案「ソノ十二」発表	官報六・二〇
一九二八	十二月5	漢語整理案「ソノ十三ノ一」	// 一二・五
	十二月19	漢語整理案「ソノ十三ノ二」発表	// 一二・一九
昭和4	五月	内閣印刷局研究所より「本邦常用漢字の研究」発表。	

一九二九

昭和5

十一月25

臨時ローマ字調査会官制公布。

官報一一・二六

一九三〇

十一月26

文部大臣田中隆三が会長を、内閣書記官長鈴木富士彌以下三十四名が委員を仰付けられた。

// 一一・二七

昭和6

一月13

臨時ローマ字調査会第二回総会。

一九三一

一月31

「資源ニ関スル標準用語ノ使用普及ニ関スル件」が内閣訓令号外で発表された。同時に告示を以て「資源ニ関スル標準用語中藥品ニ関スルモノ」が定められた。

官報一・三一

五月15

臨時ローマ字調査会第三回総会。

六月3

臨時國語調査会から「常用漢字表」および「仮名遣改定案」の修正が発表された。

官報六・三

六月30

臨時ローマ字調査会第四回総会。

十一月9

臨時ローマ字調査会第五回総会。

昭和7

四月25

臨時ローマ字調査会第六回総会。

一九三二

七月1

内閣より燃料、油脂、塗料及顔料標準用語告示。

同日官報

十月28

臨時ローマ字調査会第七回総会。

昭和8

五月16

臨時ローマ字調査会第八回総会。

一九三三

七月11

臨時ローマ字調査会第九回総会。

十一月7

臨時ローマ字調査会第十回総会。

昭和9

三月19

臨時國語調査会で國号呼称統一案を決定発表した。

一九三四

十二月21

國語審議会官制公布（勅令第三三一号）。臨時國語調査

官報一二・二二

会官制廃止。

十二月 21

正三位勳一等南弘が國語審議會会長を、正四位勳二等男爵穂積重遠が副会長を、法制局参事官森山銳一以下三十五名が國語審議會委員を仰付けられた。

官報一二・二四

昭和10

一月 15

臨時ローマ字調査会第十一回總會。

一九三五

三月 6

内閣より機械標準用語告示。

同日官報

昭和11

十一月 21

「本邦常用漢字の研究」内閣印刷局研究報告第二回。

一九三六

一月 9

金屬類、礦物類及土石類標準用語内閣より告示。

同日官報

一九三六

三月 31

臨時ローマ字調査会議事録（上）刊行。

六月 13

臨時ローマ字調査会第十三回總會。

六月 26

臨時ローマ字調査会第十四回總會。

昭和12

三月 31

臨時ローマ字調査会議事録（下）刊行。

一九三七

九月 21

内閣訓令三号でローマ字綴り方を発表。

官報九・二一

昭和13

七月 11

國語審議會第三回總會「漢字字体整理案」議決答申。

一九三八

十二月

國語審議會より「仮名遣改定論議要略」発表。

同日官報

十二月 8

教育審議會より内閣総理大臣あて國語に関する建議を提出、可決された。

教育審議會要覽

昭和14

二月 22

電氣関係標準用語内閣より告示。

同日官報

一九三九

二月

國語審議會より「仮名遣改定に関する諸案集成」発表。

六月 20 21 22

國語対策協議会開催。

十二月 1

図書局から「國語対策協議会議事録」一冊発行。

昭和15

一九四〇

十二月11

日本語教科用図書調査会官制公布。(阿部内閣河原田文相)官報一二・二一

二月29

陸軍省から、「兵器名称簡易化に関する規定」が発表
された。(兵器名称用制限漢字一級九五九 二級二七六
計一二三五)

二九二号

七月19

國語審議會官制改正。

官報七・一九

十一月14

官制改正。國語調査官設置。

官報一一・二五

十一月28

分課規程改正。図書局に國語課設置。図書監修官大岡

官報一一・二九

保三が國語課長に任ぜられた。

昭和16

一九四一

一月20—23 第二回國語対策協議会。

二月25

國語國字の整理統一に関する閣議申合事項決定。

三月27

「資源ニ関スル標準用語整備ニ関スル件」企画院より

告示。整備委員会発足、原案作成を全日本科学技術團
体聯合会に依頼した。

四月

「文部省ニ於ケル國語調査ノ経過」を編集発表。

五月2

國語審議會官制改正、新たに幹事長を置き、幹事保科

官報五・二

孝一が幹事長に任ぜられた。

五月19

教科書調査会官制、日本語教科用図書調査会官制廃止。

官報五・二〇

教科用図書調査会官制および規程公布。(第一部國民

学校、教科書第二部師範学校・中学校・高等女学校・

実業学校及青年学校教科書・第三部外地向日本語教科

書の編纂に関する事項を調査審議)

十二月 8 (太平洋戦争始まる)

六月 「本邦常用漢字の研究」内閣印刷局研究報告第一号発行。

昭和17 三月 3

國語審議會第五回總會、「標準漢字表案」説明。

一九四二 四月

外國地名人名ノ呼称並ニ表記ニ關スル協議会設置。

六月 26

同第一回總會。

六月 17

第六回國語審議會「標準漢字表案」(二五二八字)議決答申。

七月 17

第七回國語審議會總會「新字音仮名遣表」「國語ノ横書ニ關スル件」の両案を議決答申。

九月

外國地名人名協議会。第二回總會。

十二月

國語審議會答申の標準漢字表を修正発表(二六六九字)

十二月 4

標準漢字表使用について閣議で申合。

昭和18 十一月 1

行政機構整備実施のため、官制改正。図書局廃止。

一九四三 三月

「國語ノ調査ニ關スル事項」は教學局所管となる。

昭和19 三月

教學局國語課で現代語の標準的発音學習に使用する発音符号を制定発表。

一九四四 九月

外國地名人名協議会は、「外國地名人名整理案」「同表記法案」を議決答申。

七月 11

分課規程改正。國語課廃止。國語の調査に關すること

昭和20 七月 11

は教學局教學課所管となる。

一九四五 八月 15

(終戦)

昭和21

一九四六

十月13

官制改正、教科書局設置。國語の調査に関する事項は教科書局所管となる。

官報一〇・一五

十月15

分課規程改正。同教科書局第二編修課所管。

官報一〇・一六

十一月27

第八回國語審議會總會、「標準漢字表」の再検討に關し審議した。

二月9

國語審議會長南弘死去。

三月6

分課規程改正。國語の調査及整理統一に關すること國語審議會に關することは調査課（國語調査室）所管となる。

官報三・一一

三月

「送りがなのつけ方」「くりかへし符号」「くぎり符号」「外國地名人名の書き方」國語調査室より発表。

四月17

官廳用語改良打合會設置。

四月27

第九回國語審議會總會に常用漢字表（一二九五字）案を提案。審議未了。

五月

官報の用字の一部がひらがな口語体となつた。

五月8

第十回國語審議會總會「常用漢字表」案否決。

六月17

「官廳用語を平易にする標準に關する件」次官會議決定。

六月20

第九十議會開院式勅語文体がはじめて口語体となる。

官報号外六・二〇

（主格のない口語常体）

六月29

ローマ字教育協議會第一回總會。

七月17

「公文用語の手びき」編修協議會設置。

八月22

國語審議會長安倍能成新任。

官報八・二二

九月21

第十一回國語審議會總會、「現代かなづかい」議決答申。なお、大規模の國語研究機關設置を希望する件が附帶決議として採択された。

十月

ローマ字教育協議会、「ローマ字教育を行ふについての意見」「ローマ字教育の指針」議決答申。

十月

文部省・総理廳共編「公文用語の手びき」を印刷局から發行。

十一月3

日本國憲法公布。(口語体、当用漢字)。

同日官報号外

十一月5

第十二回國語審議會總會、「当用漢字表」(一八五〇字)議決答申。

十一月26

第九十一議會臨時議會開院式勅語は当用漢字現代かなづかい使用、口語常体、となる。(主語は朕)

官報一一・二六

十二月4

分課規程改正。調査課を教材研究課に改めた。

官報一二・五

十二月24

「公文用語の手びき」についてその実行を次官會議で申合せた。

十二月

國語調査室編「当用漢字表」「同音訓索引」、「現代かなづかい」表を印刷各方面に配布した。

昭和22

一月

一九四七

「当用漢字表」「現代かなづかい」内閣訓令同告示で公布。

官報号外

二月19

教科用図書委員會官制公布。

官報

二一・一一・一六

四月 1 分課規程改正。教科書局に國語課設置。

官報四・四

文部事務官釘本久春が國語課長に任ぜられた。

官報四・二四

四月 國定教科書表記に当用漢字、現代かなづかいを適用、國語教育の一部にローマ字教育が実施された。

五月 23 分課規程改正、國語課分掌事項に変更があつた。

七月 國定ローマ字教科書ができ上り、配給された。

八月 活字字体整理に関する協議会設置。

八月 1 安藤正次外五名提出の國字國語問題の研究機關設置に

官報号外八・二一

関する請願が第一回國會參議院に提出された。

(議事録)

九月 第十三回國語審議會總會、「当用漢字音訓表」「同別表」議決答申。

十月 10 活字字体整理に関する協議会整理案を議決答申。同時に整理案を關係各方面に送付して意見をきいた。

十二月 5

ローマ字調査会準備会設置。

十二月 22

改正戸籍法公布。同施行規則で子の名に漢字を用いるときは当用漢字表に掲げる漢字を用いることとなつた。

官報号外一二・二九

昭和 23

二月 16

当用漢字音訓表 同別表、内閣訓令および告示で公布。

官報号外二・一六

一九四八

三月

五十音順「当用漢字音訓表」(文部省教科書局國語課編)発行。諸官廳、学校その他に配布した。

六月 1

國語審議會第十四回總會、「当用漢字字体表」議決答申。國語學習效果の判定に関する協議会設置。

六月 12

國語審議會會長安倍能成辭任。安藤正次新任。

官報六・一七

六月 15

公用文改善協議会を内閣に設置。

十月 12

ローマ字調査会成立。委員秋岡梧郎以下三十三名。

十一月 8

第三回國會開會式勅語がはじめて、「わたくし」「あまります」調となる。

同日官報号外

十一月 9

第一回ローマ字調査会總會、互選の結果、委員長山崎匡輔、副委員長宮沢俊義當選決定。

十一月 21

國立國語研究所設置法國會通過成立。

十二月 20

國立國語研究所設置法公布。

官報一二・二〇

昭和 24

一月 5

學術用語調査会規程公布。

同日官報

一九四九

一月 31

國立國語研究所長に西尾 実が任ぜられた。

官報四・一一

二月 4

安藤正次外十八名が國語研究所評議員として發令。

官報二・一八

二月 9

教科用圖書檢定基準が定められ、各教科表現の項に當用漢字別表、同音訓表、現代かなづかいが適用されることが明文化された。

官報三・二二(同追加)

二月

總理廳文部省共編、改編「公文用語の手びき」刊行。

二月 17

國語學習の效果判定に關する協議会。

三月 12

國語審議會第十五回總會。

三月 25

當用漢字字体表閣議決定。

四月 8

學術用語調査会第一回總會。會長有光次郎當選。

四月 18

國語審議會第十六回總會。

諸外國における

國語國字問題に関する文献目録

は し が き

この文献目録は、昭和二十三年四月に、東京大学大学院学生宇野義方氏に依頼して調査した結果を集録したもので、未定稿である。調査の期間が短かったために、十分に手をつくすことはできなかったが、なるべく広く採録するようにつとめた。調査にあたっては、東京大学文学部の研究室および研究室の関係者から多くの便宜を受けた。また、平岡伴一『國字國語問題文献目録』昭和7年8月岩波書店、平岡伴一「國字問題研究資料目録」『國語研究』第2巻 第6号 昭和9年6月、山田房一『言語関係刊行書目』昭和17年4月、などの参考書に負うところが多い。今後、この目録を土台として、増補を期したい。

この目録は、原則として、はじめに著者名と「論文題目」または『書名』をかかげ、次に掲載された書名または所収叢書名、ページ数、発行年月、発行地、発行者などを記した。これらの項目の中でも省略してあるものもあり、また、内容について解説を加えたものもある。（調査者が実物について見ることでできなかったものは、左端に・印がつけてある）。

國別に従って大体に分けたが、國の中での順序は不同である。

一般、及び二國以上にわたるもの

SOCIÉTÉ DES NATIONS INSTITUT INTERNATIONAL DE COOPERATION
INTELLECTUELLE, 『L'ADOPTION UNIVERSELLE DES CARACTÈRES L-
ATINS』 PARIS.

Introduction は, Otto Jespersen が書いている。1933年2月, (pp. 13—24) 第一部は世界各國のローマ字化の現状についての調査が記されてある。その各國とは次の通り。

△Afrique (pp. 27—35) △Cambodge (pp. 36—44), Peuples du Caucasse (pp. 45—48), Chine (pp. 49—66), Grèce (pp. 67—85), Inde (pp. 86—88), Indes Néerlandaises (pp. 89—96), △Japon (pp. 97—103), △Madagascar (pp. 104—108), △Perse (pp. 109—120), △Turquie (pp. 121—141), U. R. S. S. (pp. 142—174)。

第二部はローマ字化の各種の情報が記されている。その範囲は次の通り。

Annam (pp. 177), △Bulgarie (pp. 178—179), Egypte (p. 180), Roumanie (p. 181), Siam (p. 182), Yiddisch et Hébreu (p. 183), Yougoslavie (p. 184), アルバニアの La Romanisation de l'écriture (pp. 185—188),

なお, △印をつけた部分には参考文献があげてある。

・文部省『外國における國字問題』A. 5. 58p. 大正8年7月 文部省

上田萬年「歐洲諸國における綴字改良論」『太陽』第1卷第7号 明治28年

上田萬年『國語のため』訂正再版 (pp. 155—181) 明治30年12月 富山房

「予は單に歐洲諸國における綴字改良論の顛末を述べて、いささか以上の大問題に関係ある諸君子の一覽に供し、併せて予輩が早晚履まざるべからざる経歴の、前途を照す燭光たらしめんとす。」

「予は仮りに、第一以太利亞、第二西班牙、第三葡萄牙、第四佛蘭西、第五荷蘭、第六独逸、第七丁抹、第八瑞典、第九英吉利などの順序を取るべし。」

と述べてある通りであるが、内容はイギリスについての記述が最もくわしく、ドイツがそれについてくわしい。

保科孝一「綴字改良の論拠について」『國語教育』第12巻第10号 pp.1—6 昭和2年10月

項目だけを記せば次の通りである。

- 一、文語の発達と歴史的仮名遣の発生
- 二、欧米の綴字改良運動とその目標たる表音的綴字法
- 三、英國の簡易綴字学会と簡易正字法の実験報告
- 四、簡易綴字学会より内閣総理大臣に提出した請願
- 五、綴字改良の反対説と簡易綴字学会の論駁
- 六、欧米の綴字改良運動と我國の仮名遣改正運動

石黒修「外國の國語運動近狀二三」『國語運動』第1巻第4号 pp. 49—51 昭和12年11月

この中で、トルコ語、ペルシャ語、アフリカーン(ス)語(アフリカ南端喜望岬地方の言語)、ロマンシ語(スイスにおける)、などについて述べている。

乾輝雄「各國の國字運動」『國語運動』第8巻第1号 pp. 3—5, p.18 昭和19年1月

トルコ、ロシアなどについて述べている。

石黒修「内外における語彙調査の実際」—語彙調査と國語教育(2)—『國語教育』第25卷第7号

pp. 59—63 昭和15年7月

イギリス, アメリカ, ドイツ, スペイン, フランスなどにおける調査にふれている。

石黒修「語彙調査の理論と方法」—語彙調査と國語教育(3)—『國語教育』第25卷第8号 pp. 59

—63 昭和15年8月

・ PROCÈS-VERBAL DE LA DOUZIÈME SESSION C. I. C. I. Soc. D. Nations. 1930.

平岡伴一氏によれば, 「國際聯盟學藝協力委員會の議事録であつて, p. 95 と p. 131 とに, 1930年の会期において, 各國語におけるローマ字使用の可能性を研究すべきことをすすめる, 綴り方においては, その國語の性質に適合したものに統一すべきことをすすめるという決議が出ている」という。

・ 國際聯盟協會學藝協力國內委員會通牒

平岡伴一氏によれば, 「C. I. C. 第四十四号(昭和六年三月十六日)上の決議が聯盟總會において可決確定されたことを國際智的協力部長から智的協力委員に通牒したもの」である。

エヴァーニイ・ドレーゼン, 齋藤秀一訳, 「言語発達の人爲的統制」

『國語研究』第2卷第2号, pp. 29—40 昭和9年2月 國語学研究会

『世界語の歴史』エスペラント版第二章の前の半分の訳であるという。その項目は次の通り。

- 一, 言語の統制におけるおもな要素
- 二, 通俗語と文學語
- 三, 文學語の創造

四、近代語の意識的な創造とサンスクリット

五、ブラジル普通語

六、隠語

七、言語の意識的な建設の可能性

第三項においては、ドイツ語について述べ、ロシア語、ハンガリー語にもふれている。

田中館愛橘訳「イエスペルセン教授のローマ字一般使用意見」『國語研究』第3巻第2号

pp. 32—44 昭和10年2月 國語学研究会

『学士会月報』に載せたものの訂正されたものであるという。

末松謙澄『日本文章論』明治19年11月 東京文学社

この書の中に、次の記述が収められている。

欧文沿革考 一 英吉利の部 pp. 133—144

同 二 日耳曼の部 pp. 144—157

同 三 伊佛魯の部 pp. 158—173

保科孝一『國語政策論』（國語科学講座第73冊）昭和8年10月 明治書院

第三章 國語政策の本質とその重大性 pp. 36—87 において、ドイツ、フランス、イギリス、アメリカ

などについて述べてある。

・千葉勉『第二回國際言語学会報告、附欧米諸大学、学士院、製作所の音声学実

驗所參觀、欧米諸國の方言研究及び正字運動の概況』昭和9年3月

- ・奥中孝三「東洋諸國におけるローマ字」『ローマ字』(?) 昭和7年11, 12月
- ・菊沢季生「ローマ字を世界的に採用する問題の経過に就て」 國際聯盟学藝協力委員会報告書から (一), 安南・ブルガリア・カンボジャ」昭和9年1月

保科孝一「國語問題」の項『日本文学大辞典』pp. 97—99 昭和8年4月 新潮社

- ・保科孝一「人間闘争上より見たる國語問題」『心理研究』第8卷78号 pp. 593—611 大正7年6月

- ・穂積陳重『法律進化論』第2冊 A5. 430p 大正13年7月 岩波書店

平岡伴一氏によれば, 法律に關係して, ドイツや日本の國語運動について所々に述べているという。

新村出「歐洲に於ける國語競争」

其一『教育学術界』第19卷第2号

其二『教育学術界』第20卷第6号

新村出『國語問題正義』pp. 251—272 昭和16年2月 白水社

保科孝一『國家語の問題について』(東京文理科大学文科紀要 第6卷) 64 p. 昭和8年5月

目次を示すと次の通り

第一章 國家語發生の動因

第二章 國家語の意義およびその範圍

第三章 國家語の内容について

第四章 國家語と民族語との関係

第五章 國家語制定の必要

安藤正次「國語政策の展望」安藤正次『國語と文化』（百花文庫第24冊）pp. 1—18 昭和22年7月
創元社

安藤正次「最近の國字改善運動（第一回）」（特に山下，中村，高尾三氏の主張について）

『國語教育』第6巻第9号 pp. 72—78 大正10年9月

この号においては，文化運動としての國字問題がとりあげられていて，ロシア，中國，ドイツのことが多少述べてある．

保科孝一「世界語に対する二大言語学者の批評」『國学院雜誌』第19巻第5号 pp. 21—46
大正2年5月

中 國

桑川定一「注音字母に就いて」『國語教育』第9巻第5号 pp. 77—83 大正13年5月 育英書院

項目は次の通りである．

一，注音字母は如何にして生れたか

- 二、注音字母とはどんな文字か
- 三、注音字母と片仮名との比較
- 四、注音字母の原及び読方
- 五、注音字母はいつ出来たか
- 六、注音字母の普及
- 七、注音字母と支那の文化

宮越健太郎「中華民國の國語教育と我國の支那語教授」(上)『國語教育』第10卷第8号

pp. 69—74 大正14年8月

項目は次の通りである。

序 言

I. 注音字母

II. 國音辞典

同上(中),『國語教育』第10卷第9号 pp. 83—86 大正14年9月

III. 小学校國文科を國語科と改称

同上(下),『國語教育』第10卷第10号 pp. 72—80 大正14年10月 (中)(下)

IV. 現在の進行状態

結 論

桑都居士「支那の黎明—漢字排斥—」ならびに文学革命について—『國語教育』第15卷

第4号 pp. 70—77 昭和5年4月

この論文中に参考資料としてあげてあるものを引用する。

- 章炳麟『新方言』

日本の片カナを以て漢字に代えようとした彼の意見は一読の必要がある。支那の漢字排斥運動の発端である。

- 樂嗣炳『國語概論』

同じ樂氏の一國音・言語学大意・新文字文学読本・何れも支那の新文字の参考となる。

- 黎錦暉『國音辯音』

支那各地方の音声を分類したもので、貴重な研究と思う。新文字を作る基礎となった。

- 黎明『國語文法』

- 馬國英『國語文法』

雑誌では

- 『國語月刊』中華書局

支那の國語國字改良運動の中心となっている機関雑誌で、発行所中華書局は、この漢字排斥運動に関する書籍も多く出版している。

- 『新青年』

- 『新 潮』

・『学 燈』

いずれも漢字排斥の討論ににぎわった雑誌である。

奥中孝三「支那における発音表記法の発達」『國語教育』第17卷第12号 pp. 57-68

項目は次の通りである。

- 一、まえがき
- 二、漢字の変遷
- 三、反切法の弊害
- 四、発音表記法の発達
- 五、注音符號の成立
- 六、結 び

第四項において、支那語のローマ字つづり方の変遷については

- ・『ローマ字』第23卷第8号および第27卷第2, 3号。ローマ字ひろめ会発行
を参照すべきことが述べてある。また表音文字の考案につき、その参考書を（一）綴音字母式のものには五つ、（二）速記式のものには二つ、（三）速記式綴音字母のものには二つ、（四）盲点字式のものには一つあげてある。また民國十九年七月、教育部は部令をもって全國各省市縣において注音符號の普及方に関する規定の草案を発表した。その全文が訳出してある。

渡辺末吉「^{革命前後}における支那の國語・國字問題」『國語教育』第18卷第6号 pp. 67-77

この論文は、文学革命、支那語方言、國語統一の議、字音の統一（注音字母）、詞類及語法、國語教育、調査機關（教育部、國語統一籌備会）（同籌備会規定全十四ヶ條）、ローマ字論などのことを述べている。

下瀬謙太郎「漢字論について今日の支那をながめる」『國語教育』第21卷第3号 pp. 57—60

昭和11年8月

下瀬氏のまえがきを次に引用する。

「左記は安慶の何仲英君が今より十五六年前の執筆にして、國語月刊第一卷第七期に寄せたる論文の大要を訳出したものであるが、民國政府の國字國策と直接関係のなかった人でもあるか、少くとも執筆当時は尙ほその圏外にあって、國語改革を唱へたのであらう。本論の趣旨は題意に見えたる如く、専ら漢字その物の改革に重点を置いたものであり、特に「省体漢字」を創造することを漢字の最後の改革と見ての立論であり、政府案たる注音漢字強制、注音符號專用時代及び國語羅馬字時代の理想論に対しては、いささか物足らぬ感もあるが、略字強制的民國現狀に照しては相當の價值があつたものと考へ、拙訳ながら之を貴社に寄せる。」

黎錦熙「注音符號論」『國語教育』第22卷第4号 pp. 74—80 昭和12年4月

これも下瀬氏の訳である。氏の前がきを次に記す。

本文は氏が昨年七月の國語週刊上に発表した仮名文字論講演の原稿であり、支那の國語、國字論の最近傾向を知るに極めて有力な資料であるから、拙訳ながら之を貴社に寄せることにした。下瀬謙太郎

この論文の項目は次の通りである。

- (A), 注音符號の來源・制定・公布
- (B), 注音符號公布後の變遷の要点
- (C), 注音符號の別體（國語羅馬字）
- (D), 注音符號の改稱と普及
- (E), 注音漢字（ルビツキ漢字）鑄造と用法

なお、参考書として、本文中に次のものがあげてある。

- ・ 金尼閣 Nicolas Trigault 『西儒耳目資』

拉丁字母注音の大字彙

- ・ 黎錦熙 『國語運動史綱』 商務印書館発行

- ・ 『注音漢字』 商務印書館発行 6700余字を収めてある由

一 戸務「支那の國語國字政策」『東京朝日新聞』 昭和12年2月24, 25, 26日

各回の項目は次の通りである。

漢字廃止運動

振仮名付き漢字

國策識字運動

- ・ 下瀬謙太郎 『支那語のローマ字化をめぐつて民國政府國字國語運動のあらまし』

B.6. 130p. 昭和11年7月 日本のローマ字社

- ・ 齋藤秀一 『葉賴士魯迅外支那語ローマ字化の理論』 A.5. 50p. 昭和11年8月

山形 著者発行

- ・ 陳文彬（童振華訳）『中華の國字問題』 B.6. 167p. 昭和16年9月 中央公論社

下瀬 謙太郎 「支那の國語國字運動の側面觀」『國語運動』第1卷第1号 pp. 80—84

昭和12年8月

下瀬謙太郎「漢字四千年の変遷と略字の発生」『國語運動』第2巻第1号 pp. 47—52
昭和13年1月

陳蔡煉昌「注音字母公布前後における民國の國語運動」『國語運動』第2巻第5号
pp. 34—41 昭和13年5月

注音字母公布前後における民國の國語運動を

- (一) 教育部読音統一会（民國元年から五年まで）
- (二) 中華民國國語研究会（民國五年から十二年まで）
- (三) 教育部國語統一籌備会（民國八年から十二年まで）

の三機関の活動を中心として歴史的に觀察している。

同上（下）『國語運動』第2巻第8号 pp. 27—31 昭和13年8月

松坂忠則「支那新國家における國字問題」戦線にむかふんとする出発の前後
『國語運動』第2巻第10号 pp. 39—41

倉石武四郎「王照と勞乃宣」『漢学会雑誌』第12巻第1.2合併号 pp. 7—27

昭和19年12月

清朝小学史話全篇の最後となるもので、現代支那における言語文字問題の序幕として考えられるべきこととして述べている。

- ・ 清水董三『支那の國語統一問題』（東亞同文書院研究部報告）大正11年2月
- ・ 下瀬謙太郎「新しい支那の國字ローマ字の問題」『ローマ字世界』昭和3年12月

- 菊沢季生「支那の羅馬字論」『ローマ字の日本』 昭和5年3月
- 馬場秀夫「支那語学のラテン文字化」『大阪毎日新聞』 昭和7年6月
- 後藤連平「支那におけるローマ字を見て」『ローマ字の日本』 昭和8年2月
- 奥中孝三「支那における國字國語改良略史」『教育研究』 昭和9年1, 2, 3月
- 錢玄同「支那の羅馬字書き方」『ローマ字』 昭和9年1月
- Tāi Eng Kok Tiū-ló hōe ê Kong-hōe chhut. AN-HION JÍT LŪN. B.6. 仮. 27p. 1905年
(明治38年)
- BIĀU-CHIOK BŪN-TAP. B.6. 仮. 35p. Tāi-chèng 3nī. Tāi-lâm: Chū-tin-tōng in. 1914年
(大正3年) 台南 自珍堂印
- AN-LÓK-KE. B.6. 仮. 114p. Tāi-chèng 4nī. Tāi-lâm: Chū-tin-tōng in. 1915年 (大正4年)
台南 自珍堂印
- 市村瓚次郎「元代における國字問題」大正4年の講演 後 市村瓚次郎『文教論集』大正6年
に收められた。
平岡伴一氏によれば、「支那において、元の世祖の時、チベットの^{パスパ}八思辺がチベット文字を土台にして、
その数11ばかりの蒙古文字を造って、これを支那文字としようとしたが成功しなかったことをあげて、國
字改良の不可能を論じたもの」である。
- 呂雲彪，戴渭清，陸友白『白話文做法』（文学叢書之一） B.6. 仮. 2+4+220p.

中華民國9年(1920年)3月 上海 太平洋学社 日下部富藏氏藏

平岡伴一氏によれば、「支那における言文一致論であつて、又注音字母を説明したもの」である。

- LAN E KIÙ-TSÚ//IA-SO KI-TOK//E//SIN IOK// Tsoân su B.6. 462p. 1921年

(大正10年) Siōng-Hái.

- 張洪南『台湾羅馬白話字自修書』B.6. 仮. 51p. 大正11年11月 淡水 張洪南

後藤朝太郎「支那俗間に見る略字の趨勢」『岡倉先生記念論文集』pp. 226—237 昭和3年12月

富山民藏「滿蒙新國家國字問題試論」『國語教育』第17卷第7号 pp. 65—68 昭和7年7月

同誌第17卷第5号にのつた、保科孝一氏の論「滿蒙新國家と國語政策」への批評であつて、その結論として、滿洲國の國字問題解決の一試案として「滿洲國の國字は注音符號を本体とし、用いて便利なものは漢字を許して、注音符號と漢字との混淆文にする」ことを提案している。

保科孝一「滿蒙新國家の國字問題につき富山氏に答う」『國語教育』第17卷第8号

pp. 68—70 昭和7年8月

この論の要旨は、この問題を日本語との關係から考えるべきであることを述べたことにある。

富山民藏「再び滿蒙新國家國字問題を論ず」『國語教育』第18卷第1号 pp. 63—66 昭和8年1月

保科孝一「再び滿蒙新國家國字問題を論じて富山氏に答う」同上 pp. 67—69

丸山近美「滿蒙新國家國字國語問題私見」『國語教育』第18卷第2号 pp. 60—63 昭和8年2月

富山民藏「三たび満蒙新國家國字問題を論ず」『國語教育』第18卷第4号 pp. 72—76

昭和8年4月

朝鮮

- ・ 朝鮮語学会『朝鮮語綴字法統一案』B. 6. 60p. 昭和15年 朝鮮語学会

安南

太田正雄「安南における國語國字問題」『國語運動』第6卷第5号 pp. 8—18 昭和17年5月

「太田博士を囲んで懇談」同誌 pp. 18—21

シヤム

山縣三千雄「泰國における言語上の諸問題」—日本語普及の爲の参考として—『日本語』第1

卷第1号 pp. 45—51 昭和19年1月

内容項目は次の通りである。

- 一、英語普及の歴史と現状
- 二、^泰泰語の尊重と普及運動 (pp. 48—50)
- 三、日本語普及の現状と将来

南 方

三吉朋十「南方共栄圏の言葉など」『國語運動』第7巻第4号 pp. 8—17 昭和18年4月
フィリッピンなどについて少しふれている。

宮武正道「インドネシア語会議」『國語運動』第2巻第4号 pp. 36—38 昭和13年10月

宮武氏によれば、「現在蘭印の標準語となっているマレー語の混乱状態を整理し、眞に蘭印即ち土着人側の言うインドネシアの國語とさせたい目的のもとに、言語の整理を計画している土着人インテリの第一回会合」の紹介である。論議された事項が八項目掲げてある。

なお、マレー語のつづり字法の改正運動に関しては、斎藤秀一氏発行の『文字と言語』第13号に、マレー語のローマ字化の歴史については、その第2号に宮武氏の論文が発表してある由。

宮武正道「ジャバ語の國語改良運動」『國語運動』第4巻第12号 pp. 39—41. 昭和15年12月

蒙 古

保科孝一「ブリヤト蒙古共和國のローマ字採用運動」『國語教育』第16巻第3号 pp. 76—78

昭和6年3月

最初の部分を引用して次に記す。

在ブラコエスチェンスク領事代理泉顯藏氏より外務大臣にあて報告されたブリヤト蒙古共和國におけるローマ字採用運動の概況をつぎに掲げる。

「ブリヤト」蒙古共和國ニオケルローマ字採用運動ニ関スル件

「ブリヤト」蒙古共和國ニオケルローマ字採用運動ハ軌近漸ク具体化シタル模様ニテ客月二十日発行「ブリヤト」蒙古「プラウダ」紙上左記ノ如キ新「アルファベット」協会第一回總會宣言文掲載アリタルニ付何等御参考迄訳出茲ニ報告ス

「ブリヤト」蒙古新「アルファベット」協会第一回總會宣言（一九三〇年十月九日總會決定）。
（以下省略）

トルコ

「トルコのローマ字採用（タイムスウィークリー所載）」『國語教育』第13巻第12号 pp. 66—67

昭和13年12月

トルコの新アルファベットを表示してある。

保科孝一「新トルコ國におけるローマ字採用運動」『國語教育』第14巻第8号 pp. 67—70

昭和4年8月

内容は次の三つのものの紹介である。

- ・「土耳其に於ける羅馬字採用に関する件」（昭和三年八月三十一日付 在土 小幡特命全權大使より田中外務大臣あて報告）

- ・「土耳其新國字普及政策に関する件」（昭和三年十二月二十八日付 在土 芦田臨時代理大使より田中外務大臣あて報告）

- ・「新興トルコ訪問」『東京日日新聞』 昭和4年5月20日

徹底した改革振り 首都アンゴラの文化 一千年のラテン文字も撤廃さる
モスクワ十七日発電 布施特派員

星野行則「トルコが旧文字を廃してローマ字を用いるにいたった事情」『國語教育』第17卷第11号 pp. 53—60 昭和7年11月

星野氏は、ケマルパシャの改革を四項目に分け、その一つとして「トルコの旧文字をやめてローマ字を採用したこと」（一九二八、十一、一、採用令を発した）をあげている。そして、「旧トルコ文字の学習上の困難及純トルコ語発達の障害」および「ローマ字採用に伴う支障」について述べている。

次に、「トルコにてローマ字採用に関する準備施設」の項において次の五つにふれている。

- 一、学校教科書のローマ字改訂およびその実施
- 二、公用文書にローマ字採用の方法
- 三、辞書編纂事業
- 四、古來の図書文献のローマ字化に対する政府の施設
- 五、看板、標札、掲示、廣告に關すること

次に「ローマ字実施に対しその教習の実狀」を述べ、更に「トルコの國字改良を行った後の結果」の項において、次の七つのことを述べている。

- 一、文字を解するものの数の増加
- 二、教育上の効果

- 三、純トルコ語の成長
- 四、反対者の無くなったこと
- 五、術語の統一
- 六、國字改良と新聞紙
- 七、機械利用の利益

- YENİ TÜRK ALFABESİ//İmlâ ve Tasrif Sekilleri// Türk dili encümeninin karar ve tensibi ile tertip edilmiş-tir//Devlet Matbasi//1928// 15×22.5cm. 仮 40p. 1928年 (昭和3年)
トルコ スタンプール発行
平岡伴一氏によれば、「1928年8月15日トルコにおけるローマ字調査委員会の報告が完成し、これによって僅か二日のうちにケマルパシャ大統領はローマ字採用に決定した。(エニ-チュルク アルファベシー) その8月25日に出版されて、僅か一週間のうちに六十万部を賣り盡したと云はれたのが、このローマ字手ほどき「新トルコ文字」である。」
- 花園兼定「新國字の一年間」『東京日日新聞』 昭和5年3月13日, 16日
- Tanakadate-「Toruko ni Rômazi wo tadunete Hikôki no Tabi」『Rômazi Sekai』
第20卷 第11号 pp. 332—336 ; 第20卷第12号 pp. 369—374 昭和5年11, 12月
- ホシノ ユキノリ 「トルコノ國字改良視察概要」『カナノヒカリ』第122号 pp. 2—11
昭和7年2月
- 磯村武亮「トルコの國語・國字問題の現在」『國語運動』第3卷第6号
pp. 44—49 昭和14年6月

この一文は、昭和11年7月、日本を出発してトルコにおもむき、その日本大使館附武官として勤務すると二年六ヶ月、昭和14年4月13日に帰朝された磯村砲兵大佐のおみやげ話である。

項目は次の通りである。

トルコ革命の指導精神

トルコの文字

アラビア文字からローマ字へ

十年後の結果

私の意見

トルコの言葉

私の意見

トルコの将来

土岐善麿『國語と國字問題』昭和22年2月 春秋社

「七、傳統と國民性 pp. 143—154」のところでトルコのことについている。

- ・ N.-K. 生「トルコがローマ字を」『ローマ字世界』昭和3年12月
- ・ 内藤智秀「トルコのローマ字採用」『ローマ字世界』昭和4年8, 9月
- ・ 星野行則『トルコの國字改良実情視察報告書』B.6. 17p. 昭和7年3月 カナモジカイ

ロシア

- ・ 金田常三郎「ロシア文字の変遷」 中村莊太郎、古田信治著『新露西亞語講話』附録
8 p. 昭和4年3月再版
- ・ アリエフ『サヴェート諸民族の文字のラテン語化』（サヴェート文化叢書、民族文化の発展） 昭和7年4月
- ・ 原久美「サヴェート同盟における言語教育と民族文化」『教育』 第16号 昭和8年1月
- ・ Takahasi-Seisirô. 「Tatâru-go no Rômazi-undô ni tuite.」 『Rômazi no Nippon』 第4巻第6号 昭和3年6月

イギリス, アメリカ

安藤正次「英米のスペリング改善運動」『國語教育』 第11巻第12号 pp. 64—72 大正15年12月
大正15年3月、イギリスの「簡易綴字協会」(Simplified Spelling Society)で、英語のスペリングの問題を考察するための委員 (Royal Commission) を任命されるようにという請願書を英國首相に差出した。これに対し、賛否両論があり、結局「考慮しておこう」ということになった。なお、この中に、國語運動の団体と機関雑誌の名があげてある。

文部省『英國における語法上の術語制定運動』 大正6年10月(序) 文部省

序文は次の通りである。

一、本書ハ英國ニオケル語法上ノ術語ヲ統一セントシテ起レル運動ノ顛末ヲ調査セルモノニシテ、該運動ニ関スル同國語界ノ狀況ヲ紹介シ、國語並ニ英語教授上ノ参考ニ資セントスルモノナリ。

二、本書ノ調査ハ当局國語調査主任保科孝一及國語調査囑託安藤正次ノ担当セルモノナリ。

大正六年十月

文部省普通学務局

なお、前編は「語法上の術語に関する聯合委員会報告」(pp. 1—45)、後編は「術語制定に関するネスフィールド氏と常設委員との論争」(pp. 46—65+x) について述べたものである。

イイダ ヒロシ「英語の綴字改良運動」『國語運動』第1巻第4号 pp. 44—49 昭和12年11月
イイダ氏は、「わが國のかなづかい改正について、参考になる点も少くないと思って、次に現在の S.S.S. の会長であり、古語の權威的学者であるギルバート・マリ Girbert Morry が「アウトルック」紙に発表した英語綴字改良論の大意を紹介する。」として、英語のつづり字改良運動をしている三団体をあげて簡単に説明し、ついで「英語の綴字改良 (ギルバート・マリ)」pp. 46—49 の訳を掲げている。

N. N. O. 「イギリスにおける放送用語統一運動」『國語運動』第1巻第5号 pp. 60—58

昭和12年12月

この論文の項目は次の通りである。

諮問委員会の構成

放送用語統一の意味

外國語

アクセント

アクセントの無い母音の音

結論

これは、Broadcast English, 1935 にある Prof. A. Lloyd James の緒言によつたものである。

高根町五「イギリスおよびアメリカにおける國語問題」『國語運動』第4巻第5号
pp. 41—43 昭和15年5月

若林方雄「國字問題なきアメリカに國字問題をさぐる」『國語運動』第5巻第9号
pp. 12—23 ; 第5巻第10號 pp. 21—28 昭和16年9月10日

前の号においては「日本語を外から眺める」と題し、後の号においては「アメリカの交通立て札を中心として」と題して述べている

保科孝一「英國における綴字改良運動の近狀」『國学院雜誌』第19巻第12号
pp. 36—53 大正2年12月

保科孝一「北米合衆國における綴字改良最近の運動」『國学院雜誌』第20巻第6号
pp. 35—47 大正3年6月

太宮健太郎「米國語の発生とその特徴」『コトバ』第7巻第1号 pp. 94—108

昭和12年1月 文学社

附記によれば、この論文は「昭和十一年十月十四日から二十三日まで、五回にわたつて、大宮氏が東京中央放送局から放送した英語講座の概要であつて、「専ら平易な学習を目的としたもの」であることをこゝとわつてある。次に項目を示す。

一、序 言

二、米國語の發生

(一) 標準語の相違

(二) 自然的發生

(三) 人爲的發生

(四) ノア・ウェブスター (Noah Webster) の功績

三、米國語の特徴

一、綴り字 (Spelling)

二、発音 (Pronunciation)

三、用語 (Vocabulary)

結語

- Evans, W. R.: A Plea for Spelling Reform. 16mo. 1877 (明治10年) London.
- Gladstone, J. H.; Spelling Reform, from an Educational Point of View.
Second edition. 12mo. 1877. London.
- Evans, W. R.: Vo'cal Speling. 1879. London.
- Evans, W. R.: In'glish Vocal Deigrafs. 1879. London.
- Rundell, J. B.: English Spelling Reform in 1880.
- Soames, L.: Scheme of English Spelling Reform. 1880. London.
- Ellis, A. J.: English Spelling Reform. 1881.

- Nicholos, R. C.: English Spelling Reform. 1881.
- Sweet, H.: Spelling Reform and the Practical Study of Languages. 1885. London.
- Skeat, W. W.: The Problem of Spelling Reform. (From the Proceeding of the British Academy, Vol. II.) 1906. London.
- Skeat, W. W.: On the History of Spelling. 1908.
- Lounsbury, T. R.: English Spelling and Spelling Reform. 1909. New York.
- Lanyon, W.: Odes of Folly, An Attack on the Citadel of Orthodox Spelling.
12 mo. 1911. Melburn.
- Rippmann, W.: Simplified Spelling. 1911.
- The Pioneer. 1912—14.
- Wells, H. G.: The Star. (In Simplified Spelling) 12mo. 1913. London.
- Simplified Spelling An Appeal to Common Sense. 12mo. London.
- Jackson, Robt.: A Sekond Reader in Simplifyd Speling. cr. 8vo, 54p. 1917. London.
The Simplifyd Speling Sosyeti.
- Jinglez and storiz in simplifyd speling. cr. 8vo, 27p. 1918. London. The Simplifyd Speling
Sosyeti.
- ^{トヤベ}鳥谷部陽太郎「英國の Spelling Reform の運動」『Rômaji』第14卷第10号 大正8年10月

- Dewey, Melvil.: Simpler Spelling Reasons and Rules. (Dewey, Decimal Classification and Relativ Index, Edition 12, Vol. I.) pp. 49—63 1927
- Anglic, eduekaeshonal revue. 8vo.(16.5×24cm) 始め 16p. Vol. II から 32p. 月刊 1930年9月 創刊 Sweden, Uppsala.
- Zachrisson, R. E.: Anglic, a new agreed simplified English spelling. 8vo, paper, 40p. 1931. Uppsala, Anglic Fund. A.-B.
- The Anglic Illustrated. 20p. 隔週発行 1931年5月創刊 1931年9月以後 “Anglic” に合併 Sweden, Uppsala.
- 栗飯原晋「英語の世界語化難」『Revuo Orienta』第12巻第5号 p. 142 昭和6年5月
平岡伴一氏によれば、「Uppsala 大学の R. E. Zachrisson サクリソン教授が提唱している Anglic という英語の綴字改良法の紹介」である。
- 磯崎彰「綴字改革運動について」広島文理科大学『英語英文学論叢』第1巻第1号 pp. 167—169 昭和6年11月
平岡伴一氏によれば、「英米における綴字改良運動の起因，歴史，現状，及び将来について簡潔に興味深く書いたもの」である。
- Burbank, J. H.: What is Standard English Speech? (慶應英語英文学会, English Literature and Philology Annual 1930—1931, Vol. II.)
平岡伴一氏によれば，南方英語ので Received Pronunciation の欠点を指摘し，全英語諸國民に通ずる Standard English の確立を望むという説である。

- Ogden, C. K.: Basic English. 24mo. 100p. 1930. London, K. Paul.

平岡伴一氏によれば、850語で日常の簡単な思想の交換から、学術文学などの複雑な思想の発表に至るまですまそうとする Basic English の規則、文法を述べたものである。

- Shaw, G. B.: Spoken English and Broken English.

- Frank, L.: Carl and Anna. 1930.

この二書は Basic English で書かれたものであるという。

- Ogden, C. K.: The Basic Vocabulary. 1930.

- Ogden, C. K.: Brighter Basic, 1931.

- Ogden, C. K.: Basic English Applied (Science), 1931.

- Ogden, C. K.: Debabelization. 1931.

- Lokhart, L. W.: The Basic Traveller. 1931.

この五書は Basic English の参考書である。なお『われらの化学』第4巻第9号の中瀬古六郎博士の文参照。

ド イ ツ

- ・ 文部省『外來語問題に関する独逸における國語運動』A.5. 仮 72p. 大正7年7月(1918年) 文部省

加茂正一「ドイツの國語運動」ードイツ國語協会訪問記ー『國語運動』第2卷第1号 pp. 17—23
昭和13年1月

加茂正一『ドイツの國語醇化』に再版 項目は次の通りである.

- 一, ドイツ國語協会の存在
- 二, クプレヒト氏との会見
- 三, ドイツ國語協会の仕事

本郷一郎「基準ドイツ語の制定」『國語運動』第2卷第4号 p. 46 昭和13年4月

加茂正一「ドイツ國語協会の設立まで」ードイツの國語運動回想記ー
『國語運動』第3卷第8号 pp. 52—57 昭和14年8月

項目は次の通りである.

- (一) ドイツ語とラテン文化
- (二) ドイツ語の確立
- (三) ドイツとフランス文化
- (四) 外來語辞典
- (五) 國民的自覚
- (六) 國語協会の設立

ヘルマン・リーゲル(加茂正一訳)「ドイツ國語協会設立の趣旨」『國語運動』第3卷第10号 pp. 38—41 昭和14年10月

加茂正一『ドイツの國語醇化』に再收 ドイツ國語協会の機関誌の創刊号（1886年4月1日発行）の巻頭に掲げられたリーゲル博士の所説の全訳である。

保科孝一「独逸における國語國字改良問題の趨勢」『國学院雜誌』 第19卷第3号
pp. 26—42 ; 第19卷第4号 pp. 1—16 大正2年3, 4月

・ Hildebrandt: Vom deutschen Unterricht.

Paul, H.: Deutschen Gramatik Teil I. ss. 115—135

Geschichtliche Einleitung Kap. 4. Die Entstehung der Gemeinsprache

ここで、史的概観、文章語と國語の規準の問題、標準語などについて述べているという。

山田幸三郎『独逸語発達史』昭和10年4月 大学書林 この第10章 現代の独語の中

52. 國語醇化運動 53. 専門外の学者の活動 54. 詩人文豪の功績 55. 十九世紀の文語 56. 一般独逸國語協会 57. 回顧の部分 (pp. 136—147) は特に参考になる。

加茂正一『ドイツの國語醇化』昭和19年9月 日独文化協会

項目は次の通りである。

一、方言と國語と外來語

二、ドイツ語の発達

三、ドイツ國語協会の醇化運動

四、わが國の外來語の整理

五、支那での外來語の扱方

六、むすび

- Soennecken, Friedr.: Das deutsche Schriftwesen und die Notwendigkeit seiner Reform. 1881 (明治14年)
- Reform. ドイツにおけるラテン文字論者の団体, Lateinischer Schriftverein. (Wiesbaden の Fricke 創立) の機関雑誌であるという.
- Allgemeiner deutscher Schriftverein 会報. 平岡伴一氏によれば, ドイツ文字論者の団体として, 1890 (明治23年) Adolf Reinecke の創立した上記団体の機関誌である.
- Cohn, Hermann und Rübenkamp, Robert: Wie sollen Bücher und Zeitungen gedruckt werden? 8°, ss. 112+x 1903 (明治36年) Braunschweig, Vieweg.
- Reinecke, Adolf.: Die deutsche Buchstabenrift, 1910 (明治43年)
- Brandi: Unsere Schrift. 1911
- Soennecken, Friedr.: Der Werdegang unserer Schrift. 1911
- Ruprecht, Gustav.: Das Kleid der deutschen Sprache. 5. Auflage. ss.80. 1912(大正1年) Göttingen, Vandenhoeck & Ruprecht.
- Kautzsch, R.: Die Entstehung der Frakturschrift. 1922
- Die Deutsche Akademie, hg.: Deutsche Schriftfragen. 1927
- Ehmcke.: Die historische Entwicklung der abendländischen Schriftformen. 1927
- Crous und Kirchner.: Die gotische Schriftarten. 1928

- Delitsch.: Geschichte der abendländischen Schreibschriftformen. 1928
- Kautzsch, R.: Wandlungen in der Schrift und in der Kunstrede. 1928
- Kirschmann, A.: Antiqua oder Fraktur. Eine Kritische Studie. 3. Aufl. 1930
- Stiehl, O.: Die Schriftfrage.: Lateinisch oder Deutsch?
Was jeder von ihr wissen sollte. 1930

フ ラ ンス

Brunetière, F.: 「Académie française」の項, Société de savants et de gens de lettres
『La Grande Encyclopédie』 pp. 185—189 Paris.

ベレエ, 加藤美雄訳 『フランス語の擁護と顯揚』 (佛蘭西文藝思潮叢書十一)
230p. 昭和18年3月 白水社

松原秀治 「フランスにおける標準語化の歴史」 『コトバ』 第1巻第3号 pp. 19—24
昭和14年12月 東京 國語文化研究所

松原秀治 「綴字改正運動」 『コトバ』 第6巻第2号 pp. 23—30; 第6巻第3号 pp. 23—28.

昭和11年2, 3月 不老閣書房

1900年前後におけるフランスのつづり字改正問題を取扱ったもの, 第2号においては, フランスのつづり字の歴史について述べ, 第3号においては, つづり字改正運動の歴史, 失敗の原因について述べている. なお, 参考文献を20部あげてある.

岸田國士「國語純化の道」『國語問題篇』（國語文化講座 第一卷）の pp. 38—51 の部分 昭和16年
7月 朝日新聞社

『Le Temps』の Académie 欄

『Le française moderne』第7卷 1939年 Paris.

この中に、次の論文が収められている。

Albert Dauzat: Une réforme de l'orthographe est-elle possible, N° 1, pp. 1—5

J. Damourette: La réforme orthographique, N° 2. pp. 103—111

J. Damourette: Un projet de réforme orthographique, N° 3. pp. 243—255

A. Dauzat et J. Damourette: La réforme de l'orthographe, les encouragements et les critiques, N° 4. pp. 293—299

Brunot Ferdinand.: Histoire de la langue Française. Paris.

KR. NYROP.: Grammaire Historique de la Langue Française.

廣井生「佛蘭西の國語問題」『内外時論』第11卷第2号 大正11年2月

Vincent C.: Le Peril de la Langue Française.

Dauzat A.: La Vie du Langage. 1922

Danzat A.: Langue française d'Aujourd'hui.

Dictionnaire de l'Académie Française. Huitième Édition, 1932

- ・ アルクシ, フランソワ 『純正文典と第十八世紀におけるフランス学士院』
1905 (明治38年)

オランダ

宮武正道 「オランダの綴字法改正運動」 『國語運動』 第3巻第3号 pp. 46—46 昭和14年3月
新式つづりについては次の本がよいということである。

- ・ Endendijk, J.:—A Dutch Grammar (Parallel Grammar Series) 1915 London.

ベルギー

「言語問題とベルギーの政変」 (外務省情報部) 一官報所載 『國語教育』 第15巻第6号 pp. 81—83

昭和5年8月

項目ならびに概要, は次の通りである。

- 一, ベルギー言語問題の由來
- 二, 言語問題とジャスバール内閣の辞職
- 三, カトリック, 自由両党の主張の相違
- 四, 社会党と言語問題
- 五, 自由党大会の決定
- 六, 内閣の留任と言語問題の將來

ベルギーはワロン族とフラマン族と人口ほぼ相半ばし, 前者はフランス語を, 後者はフラマン語を使用

し、常に言語闘争を続けている。従来フランス語が公用語となっていたが、フラマン語はだんだん進出して、ついに1929年ガン大学のフラマン化問題のために、ジャスバール内閣は総辞職をしたが、ついに妥協が成立した。

そ の 他

保科孝一「アルバニアにおける最近の國字國語問題」『國学院雑誌』第20巻第4号

pp. 46—54 大正3年4月

保科孝一「瑞西における國語問題と政治問題との関係」『國学院雑誌』第20巻第8号

pp. 17—30 大正3年8月

藤岡勝二「ハワイの國語問題」『國語教育』第7巻第2号 pp. 66—71, 第7巻第3号

pp. 73—78 大正11年2, 3月

第3号において未完結であるが、その続きがどうなっているか調べられない。

安藤正次「アイルランド自治州の國語政策」—アイルランド語の復興について—

『國語教育』所收, (上), 第13巻第9号 pp. 60—16 (中の一) 第14巻第4号 pp. 60—65 (中の二)

第14巻第5号 pp. 59—64 (下の二) 第14巻第6号 pp. 61—67 (下の二) 第14巻第8号 pp. 62—

66 昭和3年9月, 昭和4年4, 5, 6, 8月

(上)においては、アイルランド語を語る地方に関する調査委員会 Coimisiun na Gaeltachta (1925年1月27日執政府 Execution Council の命によって組織されたもの) の報告書および分布図について述べてある。この委員会の任務としては、この二項目が明示されているという。

「アイルランド語を語る地方と、幾分かアイルランド語を語る地方とを識別し定めて、それらの地方におけるアイルランド語を語るものの百分率を調査し、かつそれらの地方の現在の廣狹および地点を調査して、これを執政府に報告すること。

右の如き地方の行政上におけるアイルランド語の使用、それらの地方における教育上の施設、それらの地方の住民の経済的事情を改善するに必要な手段に 関して調査を遂げ、いかなる方策をとるべきかを建議すること。」

(中の一)においては、調査委員会の大要を具体例を示しつつ述べている。

(中の二)においては、過去の初等教育とアイルランド語との関係を述べ、それに対して、委員会の意見としては、初等教師の充実をはかるべきことを述べている。

(下の一)においては、中等教育に関する意見の概略を紹介している。

(下の二)においては、委員会の報告が自治州政府および社会にいかに関わり受け入れられ、むかえられているか、その反響について記している。

保科孝一『独逸属領時代の波蘭における國語政策』A.5. 144p. 大正10年10月 京城
朝鮮總督府

保科孝一「南阿の國語問題について」『國学院雜誌』第20卷第12号 pp. 21—30 大正3年12月